

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社パイプドビッツ

東京都港区赤坂二丁目9番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社パイプドビット
【英訳名】	PIPED BITS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐谷 宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)5575-6601
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大屋 重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)5575-6601
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大屋 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
売上高（千円）	602,495
経常利益（千円）	112,262
四半期純利益（千円）	68,106
四半期包括利益（千円）	67,871
純資産額（千円）	1,788,976
総資産額（千円）	2,131,153
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	8.99
自己資本比率（%）	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△24,863
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△20,441
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—
現金及び現金同等物の四半期末残 高（千円）	1,093,031

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、非連結子会社であったペーパーレススタジオジャパン株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、平成25年5月31日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月に誕生した新政権の経済政策による円高の解消、株価の上昇など、今後の景気回復への期待感が高まっているものの、海外景気の下振れや雇用、所得環境の先行きにも注意が必要であり、依然として厳しい状況にありました。

インターネット業界においては、総務省の平成24年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、28.2%と前年度の利用企業割合から6.6ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では52.8%と前年度の利用企業割合から8.4ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

当社グループとしては、クラウドサービスの市場拡大やスマートフォンの普及拡大といった、当社グループにとって追い風とも言える事業環境を背景に、業種又はサービス間の相乗効果を発揮しやすい営業組織体の見直しを行うとともに、積極的な活動を展開して参りました。また、当第1四半期連結累計期間からあらたに連結子会社となったパーパレススタジオジャパン株式会社とも緊密に情報交換や連携をはかり、サービス領域の幅を広げつつも品質向上にも取り組み、当社グループ全体の価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、平成26年2月期第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は602百万円、営業利益は110百万円、経常利益は112百万円、四半期純利益は68百万円、有効アカウント数は5,663件となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。なお、アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」は、当第1四半期連結累計期間より広告事業に含めております。

i) 「スパイラル(R)」

平成25年3月にアップデートを行い、iOS6に標準実装されているPassbookに対応するなど、スマートフォンのアプリ開発や普及を力強く加速させるBaaS (Backend as a Service) としての機能を大幅に強化しました。この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は2,910件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成25年5月に、より付加価値のあるサービスを目指して、海外対応、会員限定の2つのコンセプトの基にアップデートを行いました。今回のアップデートにより、海外(英語圏)からの注文・決済・配送が行えるようになり、海外(英語圏)への販売商機を創出する事ができました。この結果、「スパイラルEC(R)」有効アカウント数は48件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

更なるユーザビリティの向上を目的として、売掛帳、買掛帳機能を追加いたしました。今回のアップデートにより、誰でも簡単に売掛金や買掛金の入力ができ、より安心してご利用いただけるようになりました。また、操作説明に留まらずに会計処理のサポートを行うための組織体制や取組の強化をはかりました。この結果、「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,509件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

平成24年1月のサービス提供開始以降、お客様のご意見、ご要望をもとにバージョンアップを重ねながら、無償サービスでの導入促進を図って参りましたが、平成25年より有償サービスの提供を順次開始しております。

今後も更なる機能強化をはかりながら、利便性、有用性を高める機能開発を推し進め、有償版アカウントへの切り替え、新規販売を促進してまいります。この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は746件となりました。なお、無償版のサービスをご利用のアカウント数は11,061件となっております。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」 、美

容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」などがあります。

この内、「政治山(R)」では、当第1四半期連結累計期間に新サービスを企画、提供を開始しました。平成25年4月に「政治山リサーチ ソーシャルメディア分析」と「政治山ネットセキュリティ ソーシャルメディア炎上アラート」を、平成25年5月に株式会社デジタルハーツとの協業により「政治山ネットセキュリティ サイバーセキュリティ診断」を発表いたしました。平成25年4月19日には改正公職選挙法が成立し、平成25年7月に実施予定の参議院議員選挙以降、地方選も含めてネット上での選挙運動が可能となることから、「政治山(R)」にとってビジネスチャンスがますます広がってゆくと考えており、政治家、政治団体及び自治体へ「政治山(R)」の各サービスの販売強化に取り組んでまいります。また、将来的にはネット上での選挙運動の次の段階として期待されるネット投票の実現も見据えながら、さらなる新サービスの企画、開発、提案をしてまいります。

「美歴(R)」では、平成25年5月に美容師が作る美容師を成長させるスマートフォン向けWebマガジン「美歴マガジン」を創刊いたしました。技術やコミュニケーション力向上に役立つ著名美容師の特別連載、美容業界のニュースや美容プロフェッショナルメーカーの最新情報、税務や労務アドバイス、異業種成功者インタビューなど、美容師個人向けの知のコンテンツを発信するWebマガジンです。

その他の実績としては、平成25年5月に、第三者機関として「AKB48 32ndシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築・提供及び各チャネルからの投票結果の集計を行い、公正な選挙運営を支援いたしました。今回の選抜総選挙では、過去最高の264万票を超える投票数がありましたが、システム障害などを起こすことなく安全に実施するシステム環境の提供と集計業務を実施しました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は516百万円、営業利益は117百万円、有効アカウント数は5,511件となりました。

②広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)前期にサービスを開始したアフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2012年(平成24年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成24年の総広告費5兆8,913億円の内、インターネット広告市場は8,680億円(前年比107.1%)となり、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に体制の強化をはかりながら、情報資産プラットフォーム事業と連携を強化し、「スパイラルアフィリエイト(R)」を中心に販売活動を強化してまいりました。

これらの結果、広告事業の売上高は25百万円、営業損失は7百万円、有効アカウント数は111件となりました。なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は280百万円となります。

③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)連結子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIMコンサルティング事業やBIMセミナー運営事業などを行っております。

ソリューション事業の売上高は60百万円、営業利益は841千円、有効アカウント数は41件となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,131百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,093百万円、売掛金424百万円、有形固定資産59百万円、のれん83百万円、差入保証金123百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は342百万円となりました。その主な内訳は、未払金193百万円、未払費用25百万円、未払法人税等23百万円、未払消費税等19百万円、賞与引当金38百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,788百万円となりました。その主な内訳は、資本金315百万円、資本剰余金225百万円、利益剰余金1,240百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,093百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は、24百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上112百万円、減価償却費21百万円、賞与引当金の減少35百万円、売上債権の増加16百万円、法人税等の支払額107百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、20百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24百万円、貸付金の回収による収入9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	29,840,000
計	29,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,564,800	7,564,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,564,800	7,564,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	7,564,800	—	315,971	—	225,971

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,564,100	75,641	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,564,800	—	—
総株主の議決権	—	75,641	—

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社パイプドビッツ	東京都港区赤坂二丁目9番11号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、当第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成25年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,093,031
売掛金	424,406
たな卸資産	3,583
その他	101,771
貸倒引当金	△4,498
流動資産合計	1,618,294
固定資産	
有形固定資産	59,915
無形固定資産	
のれん	83,768
その他	190,491
無形固定資産合計	274,260
投資その他の資産	
差入保証金	123,514
その他	57,424
貸倒引当金	△2,255
投資その他の資産合計	178,683
固定資産合計	512,859
資産合計	2,131,153
負債の部	
流動負債	
買掛金	65
未払金	193,719
未払費用	25,315
未払法人税等	23,415
未払消費税等	19,914
賞与引当金	38,463
その他	41,282
流動負債合計	342,177
負債合計	342,177
純資産の部	
株主資本	
資本金	315,971
資本剰余金	225,971
利益剰余金	1,240,689
自己株式	△27
株主資本合計	1,782,604
新株予約権	3,540
少数株主持分	2,831
純資産合計	1,788,976
負債純資産合計	2,131,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	602,495
売上原価	124,877
売上総利益	477,618
販売費及び一般管理費	366,958
営業利益	110,659
営業外収益	
受取利息	528
助成金収入	868
その他	226
営業外収益合計	1,622
営業外費用	
その他	19
営業外費用合計	19
経常利益	112,262
特別利益	
新株予約権戻入益	130
特別利益合計	130
税金等調整前四半期純利益	112,392
法人税、住民税及び事業税	18,788
法人税等調整額	25,732
法人税等合計	44,520
少数株主損益調整前四半期純利益	67,871
少数株主損失(△)	△234
四半期純利益	68,106

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年3月1日
至平成25年5月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	67,871
四半期包括利益	67,871
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	68,106
少数株主に係る四半期包括利益	△234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	112,392
減価償却費	21,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,105
受取利息及び受取配当金	△528
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,572
未払金の増減額 (△は減少)	△213
その他	3,268
小計	82,335
利息及び配当金の受取額	522
法人税等の支払額	△107,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,396
無形固定資産の取得による支出	△24,210
貸付金の回収による収入	9,081
敷金及び保証金の回収による収入	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,093,031

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ペーパーレススタジオジャパン株式会社

なお、子会社の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品及び仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具器具備品 4～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんについては5年間の定額法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	
現金及び預金勘定	1,093,031千円
現金及び現金同等物	1,093,031

(株主資本等関係)

当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1 四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	516,721	25,636	60,138	602,495	602,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	516,721	25,636	60,138	602,495	602,495
セグメント利益又は セグメント損失(△)	117,211	△7,394	841	110,659	110,659

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1 四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴うセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	68,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	68,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,564,684
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	11,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月12日

株式会社パイブドビッツ

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイブドビッツの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイブドビッツ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。